

## 【平成 20 年度】

### (1) 行政の信頼性確保、向上方策に関する調査研究

#### (調査研究目的)

本調査研究は、平成 17 年度から 21 年度に至る 5 か年を調査研究期間とする 長期の基礎的な行政管理プロジェクトである。第 4 年度に当たる平成 20 年度は、情報公開制度、政策評価制度等国民に対する行政のアカウンタピリティ・透明性の確保と行政の信頼性に関する分析、公務員の腐敗・不祥事等が政府の信頼性全体へ及ぼす影響についての分析、自治体職員への郵送アンケート調査に基づく自治体における行政への信頼に関する研究など、応用的な研究課題を中心に、外部の研究協力者（専門委員）の協力を得ながら実施した。

#### (調査研究項目)

- ① 行政の透明性と行政の信頼性に関する研究
- ② 行政の腐敗・不祥事と行政の信頼に関する研究
- ③ 市町村における信頼性の調査結果の分析

(委員長 中郁 章 明治大学教授)

### (2) 行政情報の整備方策等に関する調査研究

#### (調査研究目的)

本調査研究は、諸外国の行政情報に関する文献、収録情報等を調査・検証し、その所在源を整理することにより、諸外国の行政情報の整備方策を取りまとめるとともに、これまでに収集した諸外国の行政情報への適用を行うことにより、その的確かつ効率的な利活用に資することを目的としている。文献調査とウェブ調査を中心に、調査対象国（シンガポール、タイ、フィリピン、ブルネイ、オーストラリア、ニュージーランド、カナダ、カンボジア）に係る行政情報の所在源の把握、整理を行い、効率的な調査手法を検証した。

#### (調査研究項目)

- ① 統治機構（政体、元首、議会、行政府）
- ② 政組織の概要（行政機構図、各省の所掌事務、行政改革の動き）
- ③ 行政制度（予算、予算制度、公務員・人事制度、給与、公務員研修制度、機構・定員管理、政策評価、情報公開制度、個人情報保護、行政相談・苦情処理、電子政府・IT 化）
- ④ 地方公共団体・国と地方の関係

(委員長 小池 治 横浜国立大学大学院教授)

### (3) 諸外国における政策評価のチェックシステムに関する調査研究

#### (調査研究目的)

我が国の各府省において行われている政策評価については、当該機能の充実強化に関する期待が集まっている。とりわけ政府方針と政策評価の整合性の担保及び各府省が実施している政策評価の質的向上のためには、総務省行政評価局の客観性担保評価活動の充実強化が強く期待されることである。本調査研究はこのことを踏まえつつ、政策評価及び客観性担保評価活動の具体的な機能拡充に資することを目的とし、調査対象国（アメリカ、イギリス、ニュージーランド）の動向を調査したものである。

**(調査研究項目)**

諸外国の政策評価における政策評価をチェックする「メタ評価」の仕組の有無、担当組織、評価基準、情報提供の方法等

(委員長 山谷 清志 同志社大学教授)

**(4) アイルランドにおける情報公開制度及び個人情報保護制度の運用実態に関する調査**

**(調査研究目的)**

本調査は、アイルランドの情報公開制度及び個人情報保護制度に係る不服申立て・救済措置に関する制度及びそれらの事例（判例）等について、関係機関に対するヒアリング等を実施し、当該ヒアリング結果等を整理・分析することにより、情報公開・個人情報保護審査会の調査審議に資することを目的として実施したものである。

**(調査研究項目)**

- ① アイルランドの情報公開制度及び個人情報保護制度の特徴について、法制度の概要、実施体制、対象機関、運用状況、不服申立てのシステム及び実績
- ② 我が国の情報公開制度及び個人情報保護制度と比較した場合の類似点や相違点
- ③ 不服申立て、行政訴訟等の苦情救済制度に係る事例（判例）
- ④ アイルランドの情報公開制度及び、個人情報保護制度に係る特徴的取組の実施状況、検討状況及びその進捗状況
- ⑤ 調査対象機関の組織体制、勤務体制、所掌事務、具体的業務の概要
- ⑥ その他特徴的な取組とその具体的内容

(委員 友岡 史仁 日本大学准教授、萩原 聡央 名古屋経済大学准教授)

**(5) 港湾行政に関する調査研究**

ア 港湾行政に係る整備・管理・運営スキームに関する検討業務

**(調査研究目的)**

我が国港湾を取り巻く背景事情や環境の変化に対し、港湾における整備手法や管理運営等についての課題を整理し、今後の我が国の港湾に係る整備・管理・運営スキームの効率化に資する種々の検討を行った。

**(調査研究項目)**

- ① 我が国港湾の整備手法についての課題の整理及び検討
- ② 国際法の観点から見た我が国港湾への要請等の整理
- ③ 我が国港湾管理についての検討
- ④ 我が国港湾のターミナル運営についての検討
- ⑤ 我が国の他分野のインフラについての検討
- ⑥ 我が国の港湾の今後の整備・管理・運営スキームの在り方の検討

イ 港湾管理法制の在り方に係る調査研究

**(調査研究目的)**

我が国港湾管理を取り巻く背景事情や環境の変化に対し、港湾管理と関連法制について内外の事例を研究し、以下の項目について整理、検討を行った。

**(調査研究項目)**

- ① 港湾法改正の論点について

- ② 港湾管理運営主体の在り方
- ③ 港湾管理の広域化
- ④ 民間事業者の投資・活動環境の向上方策
- ⑤ 港湾管理における国の関与の在り方
- ⑥ 今後の港湾管理法制の在り方

#### **(6) 国内の国家資格制度に関する実態調査**

##### **(調査研究目的)**

我が国の国家資格制度については、従来から国民生活の利便の向上、行政の減量化、経済社会の国際化への対応の観点等からその在り方の見直しが問われている。とりわけ試験事務等については、民間委託が推進されており、今後もこの傾向は続くものと想定される。本調査は、このような状況を踏まえ、行政書士と類似の事務系の 9 資格に、知名度のある法律・ビジネス系等の 11 資格を加えた 20 資格について、当該資格の試験施行事務、入会・登録団体等の概要を調査した。平成 19 年度の「諸外国の国家資格制度に関する調査」に引き続き、資格試験事務を実施している財団法人行政書士試験研究センターの業務の参考に資することを目的として実施したものである。

##### **(調査研究項目)**

- ① 資格試験施行事務
- ② 入会・登録団体等
- ③ 府省別資格試験施行事務実施団体

#### **(7) 空港（駐車場）と周辺地域との共生方策に関する調査（その 2）**

##### **(調査研究目的)**

平成 19 年度に実施した「空港（駐車場）と周辺地域との共生方策に関する調査」の続編である本調査は、周辺地域との共生を図る必要のある施設と周辺地域の共生の在り方等を判例分析、事例分析を通して探り、空港（駐車場）と周辺住民との今後の共生方策の充実を図ることを目的として実施したものである。

##### **(調査研究項目)**

- ① 分析枠組みの設定
- ② 判例分析
- ③ 事例分析
- ④ 周辺住民との共生の在り方に関する提言

(研究協力 高橋 克紀 姫路樹協大学准教授)

#### **(8) 「公的部門における職員数の国際比較」に関する調査研究**

昨年度に引続き英、米、独、仏国の公務員について、以下の調査研究を行った。

- ① 調査対象国における国家公務員等の定員管理に係る制度及び実態
- ② 調査対象国における園、地方及び公的企業の区分ごとの職員数
- ③ 日本を含めた各国間の区分・数値の整合性の比較・分析